

## 令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	C2	人や企業を呼び込み、新たな事業を創出して、産業を強くします	
2025年度にめざす姿	対 象	意 図	
	移住人材、創業企業、誘致企業が	地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			82ページ
基本施策主管課名	新産業推進課	関係課名	長崎創生推進室、広報広聴課、建築総務課、住宅政策課

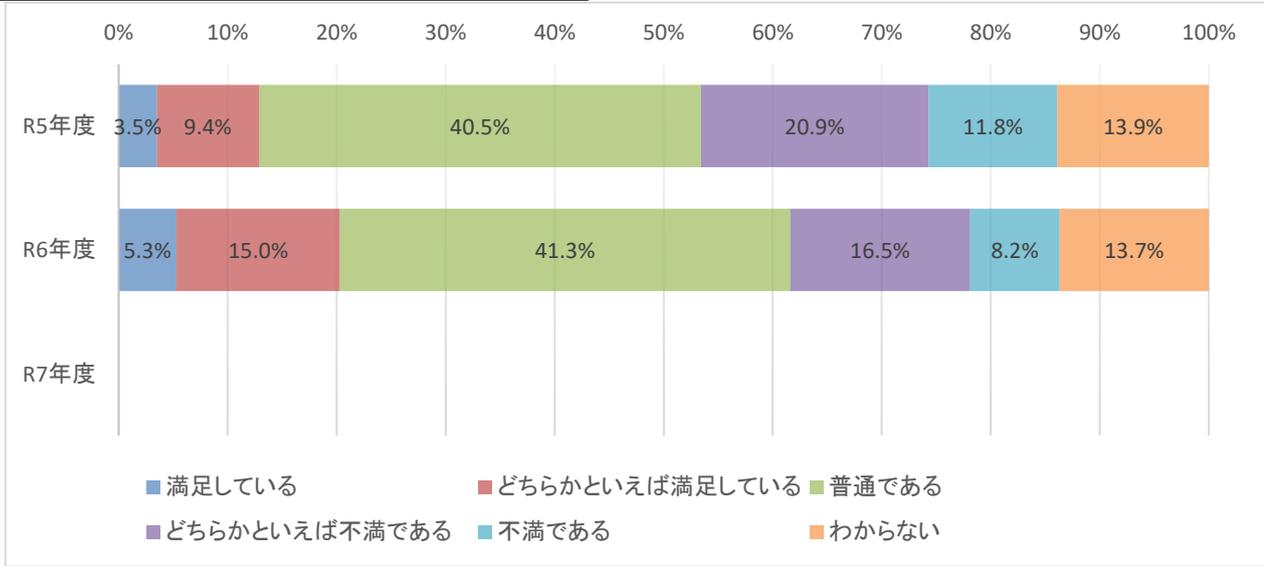
### 基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本施策の成果指標である「企業誘致に伴う新規雇用者数」は、令和2年度から6年度までの累計で993人であり、令和7年度の目標値である1,791人に対してやや低い伸び率で推移している。一方で、「地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数」は、令和6年度実績で26件となり、令和7年度の目標値である11件を達成している。</li> <li>●個別施策の成果指標である「移住者数」は、546人(令和6年度実績)で毎年度の目標値である350人を上回っている。</li> <li>●本基本施策の市民満足度は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した人の割合は改善(12.9%→20.3%)しているものの、「不満」及び「どちらかといえば不満」が上回っている。</li> <li>●移住者、誘致企業は増加し、新事業や新分野進出への取組みも進んでおり、移住人材、創業企業、誘致企業が地場企業とともに産業の活性化に寄与しているものと考えられる。一方で、本基本施策に対する市民満足度の状況やデジタル人材の不足及び新規事業に取組む地場企業を増加させる等解決すべき課題がある。</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
C2-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業立地用地の開発に向けた取組みとして、為石浄水場跡地の設計等を行う。</li> <li>●企業誘致については、集積が進んでいる研究開発拠点やIT関連企業をはじめ、若者に魅力的な企業への誘致活動を強化する。</li> <li>●地場企業も含めたデジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者へ訴求するため、移住希望者と市内の企業をつなぐイベントを実施する。</li> </ul>
C2-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規事業創出への取組みにチャレンジする地場企業を拡大するため、企業が新たなアイデアを生み出しやすい環境を整え、情報共有や企業マッチングの機会を強化する。</li> <li>●スタートアップ支援において、引き続き機運醸成の取組みを行いながら、それぞれの事業フェーズに応じた支援を実施することで、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組む。</li> </ul>
C2-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市が主催する相談会の回数を増やす等により、新規の移住相談者の増加につなげる。</li> <li>●ワーケーションのコーディネート機能の充実に努めるため、官民連携組織を構築・運営して、持続可能なワーケーションの受入れの仕組みをつくり、対象者の再訪性を高めることで、関係人口と移住相談者、将来的な移住者の増加につなげる。</li> </ul>

### 二次評価(施策評価会議による評価)

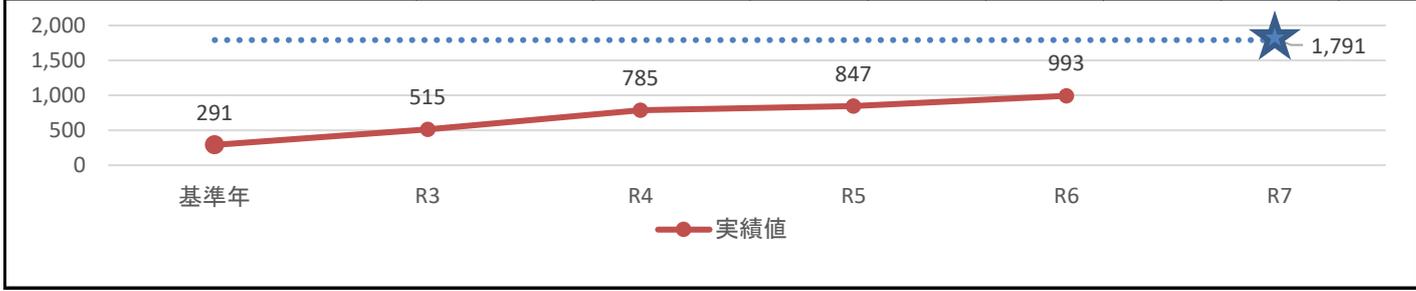
●	<p>【C2(C1との関連)】</p> <p>C1とC2のそれぞれの施策の位置づけを意識しながら、地場事業支援と新産業創出の取組みを推進すること。</p>
●	<p>【C2-1】</p> <p>企業誘致と移住の成果を関連させながら示すことができないか分析検討すること。</p>
●	<p>【C2-2】</p> <p>スタートアップについて、データの分析や他都市との比較などを行い、課題を抽出しながら今後の事業展開に活かすこと。</p>

## 基本施策に対する市民満足度調査結果

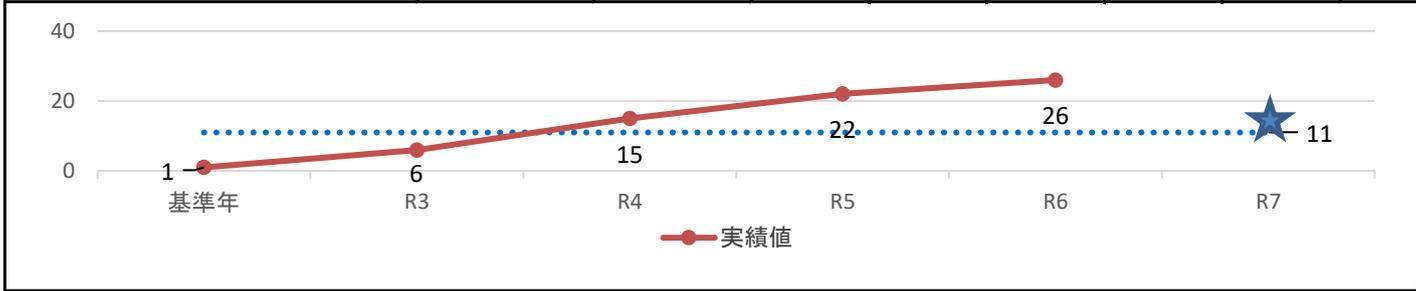


## 成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					前年度からの傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	515	785	847	993	-	➡



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					前年度からの傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	6	15	22	26	-	➡



## 年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組みによる企業立地件数の増加(令和4年度5件、令和2年度からの累計11件)</li> <li>新規事業創出に係る取組みによる地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数の増加(令和4年度10件、令和2年度からの累計15件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組みによる企業立地件数の増加(令和5年度6件、令和2年度からの累計17件)</li> <li>新規事業創出に係る取組みによる地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数の増加(令和5年度7件、令和2年度からの累計22件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組みによる企業立地件数の増加(令和6年度5件、令和2年度からの累計22件)</li> <li>新規事業創出に係る取組みによる地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数の増加(令和6年度4件、令和2年度からの累計26件)</li> </ul>	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	C2-1	域外から企業を誘致し、新たな産業や雇用を創出します	
2025年度に めざす姿	対象	意 図	
	市外企業が	長崎市内に立地し、企業の集積と雇用の増大がなされている。	
個別施策主管課名	新産業推進課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基1・(1)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／魅力ある仕事をつくる
基1・(4)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／移住を促進する

成果

① 長崎の強みを活かした企業誘致	
<p>★産業振興と雇用機会の拡大のため、(公財)長崎県産業振興財団に職員を3人(長崎に2人、東京に1人)派遣し、連携した企業誘致活動(財団の企業訪問件数:2,350件、市の企業訪問件数:47件)を行ったことにより、98人の新たな雇用が見込める企業立地(新設5社)が決定した。</p> <p>関連する総合戦略施策 基1・(1)</p>	
<p>★今後の企業立地用地整備にかかる可能性及び方向性を検討するための基礎資料とするため、中期的、長期的に企業立地用地として整備可能な公有地及び民有地について、適地調査を実施した。</p> <p>関連する総合戦略施策 基1・(1)</p>	
② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実	
<p>★誘致企業や地場企業の企業間交流のため、「IT・デジタル」「海洋・ものづくり、環境」分野の交流会を実施し、計128人の参加者間で交流を図り、企業間のネットワーク構築につながった。</p> <p>関連する総合戦略施策 基1・(1)</p>	
<p>★本市のデジタル産業都市としてのブランディングと、県外デジタル人材の市内への就職促進を図るため、首都圏等の潜在的な移住希望者への訴求、誘致企業や地場企業とのマッチングを目的とした交流会を東京で実施し、本市に拠点がある企業13社と参加者34人による交流を行い、移住や転職のイメージ醸成に努めた。</p> <p>関連する総合戦略施策 基1・(1) 基1・(4)</p>	

問題点とその要因

① 長崎の強みを活かした企業誘致	
<p>★企業誘致においては、「人材の豊富さ」を本市の強みとしてアピールし、県外企業に対し積極的な誘致活動を展開しているが、一方で、製造業の受け皿となる用地不足をはじめ企業間連携など更なる市内企業のサプライチェーンの構築に向けた取組みが求められている。また、近年は人手不足の中、条件の良い給与水準や勤務体系、新しい働き方などを重視する若者が増えており、採用活動が円滑に進んでいない企業も増えている。</p> <p>関連する総合戦略施策 基1・(1)</p>	
② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実	
<p>★交流会を通じて、首都圏の人材と本市に拠点がある企業との一定の接点をつくることができたものの、将来的な移住や転職に結びつくような継続的な関係構築までには至っていない。</p> <p>関連する総合戦略施策 基1・(1) 基1・(4)</p>	

## 今後の取組方針

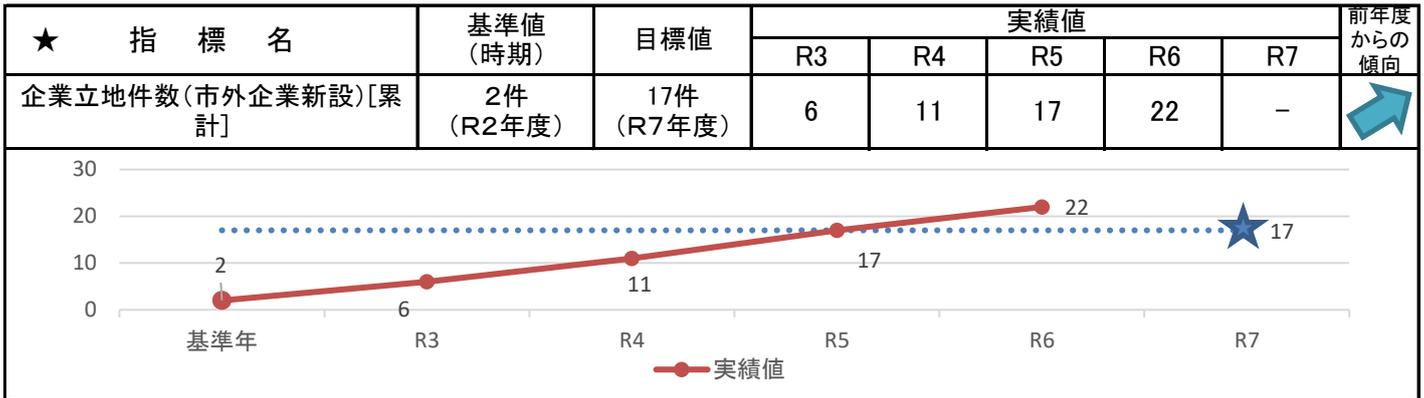
### ① 長崎の強みを活かした企業誘致

継続	<p>★企業立地用地の開発に向けた取組みとして為石浄水場跡地の設計等を行うとともに、企業誘致においても、近年、集積が進んでいる研究開発拠点やIT関連企業をはじめ、若者に魅力的な企業への戦略的な誘致活動を強化する。</p> <p style="text-align: center;">関連する総合戦略施策      基1・(1)</p>
----	--

### ② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実

改善	<p>★引き続き地場企業も含めた市内企業のデジタル人材の確保に向け、効果的な情報発信のターゲティングを検討しながら、都市部の潜在的な移住希望者と市内の企業をつなぐイベントを実施する。</p> <p style="text-align: center;">関連する総合戦略施策      基1・(1)                      基1・(4)</p>
----	---

## 成果指標



## 施策を推進する主な事業

	事業名担当課	企業立地推進費		新産業推進課
1	成果指標	企業立地件数(市外企業新設)[累計](件)		 <p>【日揮 立地協定調印式】</p>
	目標値	17件		
	実績値	22件		
	達成率	129.4%		
	成果指標・目標値の説明	<p>誘致・立地件数が増加することで、雇用拡大へ向けた取組みが進捗すると考えられるため、市外企業の企業立地件数(新設)を成果指標とした。</p> <p>令和2年度の実績(2件)を基準とし、令和3年度以降、新規立地企業を毎年度3件増することを目標とした。</p>		
	事業目的	市内への企業の立地を促し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。		
	事業概要	企業の立地を促進するために必要な奨励措置を講ずるとともに、県及び(公財)長崎県産業振興財団と連携して積極的な企業誘致活動を展開する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員による企業訪問件数 47件</li> <li>・企業立地決定件数 5社 雇用予定者数 98人</li> <li>・企業立地奨励金交付企業 12社 269,034千円</li> </ul>			
	決算(見込)額			277,629,739 円

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	C2-2	産学官金や企業間の連携による新事業の創出や新分野への進出を促します	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	地場企業が		産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている。
個別施策主管課名	新産業推進課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基1・(1)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／魅力ある仕事をつくる
基1・(2)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／新しい仕事へのチャレンジを応援する

成果

① 新規事業創出に対する支援体制の構築

★地場企業を核とした新規事業創出を目指すコミュニティの創出・拡大を図るため、新事業創出に係るセミナー・イベント(延べ参加者461人)を行い、6つのプロジェクトが誕生した。また、プロジェクト形成期の活動や、県外企業等が市内で試行するサテライトオフィス活用に対する補助等を行ったことにより、新たな実証実験(4件)の実施や、新規事業創出等に関心のある県外企業等の来訪(3件、8人)が図られ、新規事業の創出・育成に寄与した。

関連する総合戦略施策 基1・(1)

② スタートアップの機運の醸成

★新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を支援するため、「Nagasaki Startup Compass」を展開し、セミナー(4回、延参加者147人)、ワークショップ(1回、10人)等を行ったことにより、参加者のスタートアップに対する理解促進につながった。また、ビジネスモデルのブラッシュアップから事業アイデアの仮説検証までを行う起業家育成プログラム「ココデショ！」を実施し、最終的に5人の起業希望者が自身の事業アイデアを具体化して発表する等、起業を目指す人材の発掘・育成(19人)が図られた。さらに、起業希望者・起業家を対象に、ニーズヒアリング(3回、延3人)や個別相談(2回、延6人)などのフォローアップを実施した。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★創業サポート長崎を構成する各支援機関において、創業の各段階に応じた支援を行った結果、330人の創業につながった。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

問題点とその要因

① 新規事業創出に対する支援体制の構築

★地場企業においては、新規事業創出の必要性が認識されているものの、セミナー等の情報不足や人材不足等の課題を抱えており、具体的な取組みにつながっていない。

関連する総合戦略施策 基1・(1)

② スタートアップの機運の醸成

★スタートアップの機運醸成を図るため、セミナー、起業家育成プログラム等を実施しているが、参加者数が伸びていない。また、資金調達支援、投資家とのマッチング等起業後のサポートが十分とは言えない。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★創業者は増加傾向にあるものの、開業率は全国平均よりも低い状況であり、更に市場環境の変化や競争の激化により、廃業者も増加している。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

## 今後の取組方針

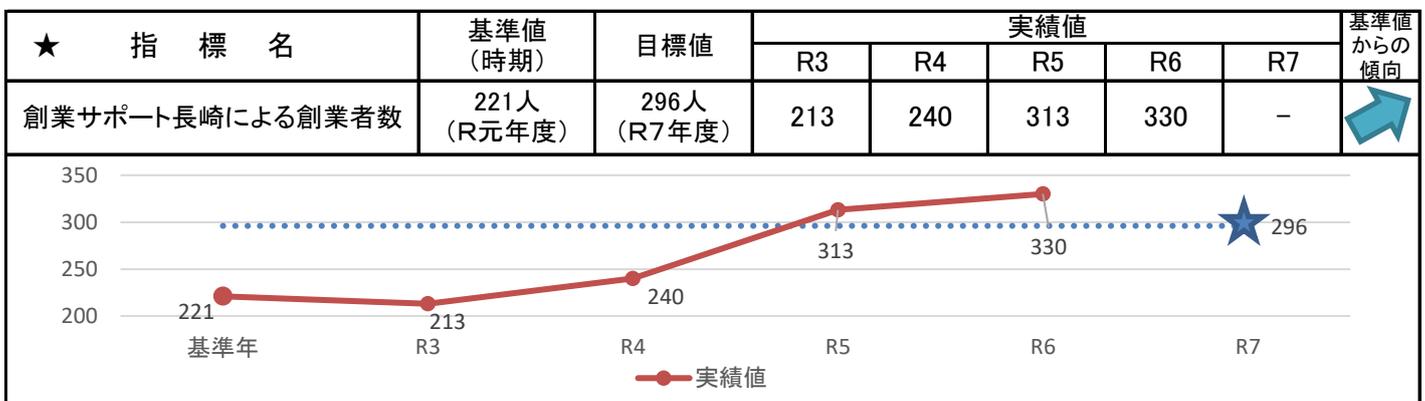
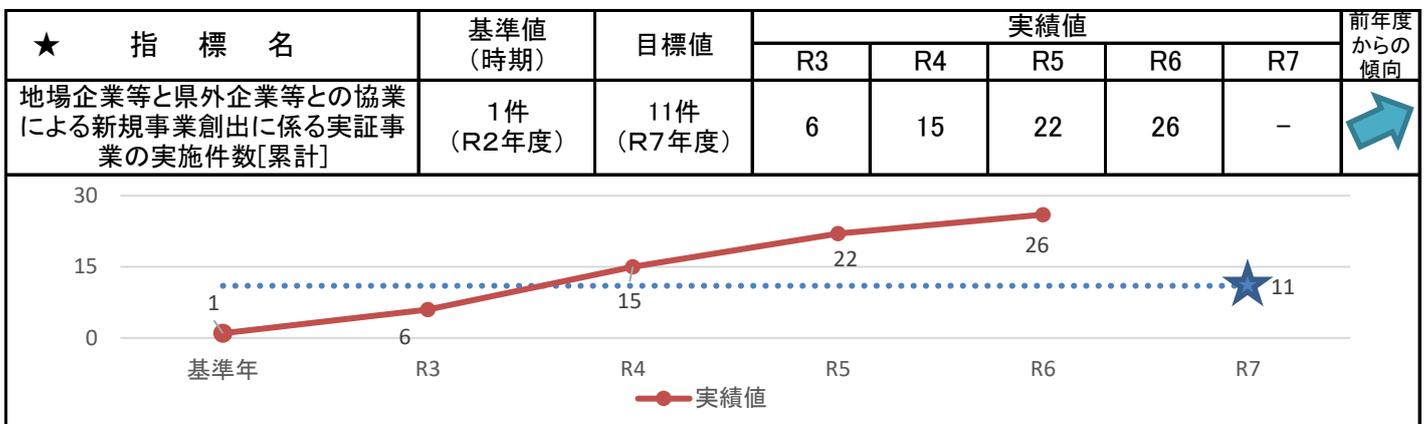
### ① 新規事業創出に対する支援体制の構築

改善	<p>★新規事業創出への取組みにチャレンジする地場企業を増やすため、具体的な取組みに課題を抱える地場企業がアイデアを生み出しやすい環境を整え、情報発信や企業によるマッチングの機会を創出する。</p> <p style="text-align: center;">関連する総合戦略施策      基1・(1)</p>
----	---

### ② スタートアップの機運の醸成

改善	<p>★長崎県、金融機関等もスタートアップ支援に取り組んでおり、引き続き情報共有・連携強化を図り、情報発信に努めるとともに、事業フェーズに応じた支援ニーズを把握し、事業内容のブラッシュアップなど事業化に向けた支援や、投資家とのマッチング機会の創出等、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組む。</p> <p style="text-align: center;">関連する総合戦略施策      基1・(2)</p>
改善	<p>★創業サポート長崎による伴走支援を継続するとともに、創業者の販路開拓や経営改善など持続的な経営に向けた支援を強化する。</p> <p style="text-align: center;">関連する総合戦略施策      基1・(2)</p>

## 成果指標



施策を推進する主な事業

事業名 担当課	新産業・起業チャレンジ促進費		新産業推進課
成果指標	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計](件)		 <p data-bbox="1158 584 1398 618">【ナガチャレプラス】</p>
目標値	11件		
実績値	26件		
達成率	236.4%		
成果指標・ 目標値の説明	<p>地域課題解決をテーマにしたオープンイノベーションの手法を活用した事業化が図られることで、地域に根差した新たな産業の創出の可能性につながると考えられるため、市が支援した実証事業の実施件数を成果指標とした。</p> <p>令和2年度(1件)を基準とし、令和3年度以降、新規事業創出について、市が支援した実証事業を毎年度2件以上実施することを目標とした。</p>		
1 事業目的	地場企業の事業拡大や新分野の展開、スタートアップの育成などを支援し、新たな産業活力を生み出す。		
事業概要	地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」や、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」に取り組み、新たな産業活力を生み出す。		
取組実績	<p>①オープンイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナガチャレプラス セミナー・イベント参加者数延461人</li> <li>・オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 3件</li> <li>・実証事業実施件数 4件</li> <li>・サテライトオフィス等トライアル事業費補助金利用企業・団体数 3件、8人</li> <li>・若年者向けイノベーション・グローバル人材育成プログラム セミナー3回、参加者数22人</li> </ul> <p>②スタートアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー 全4回、参加者数延147人</li> <li>・ワークショップ 1回、参加者数10人</li> <li>・起業家育成プログラム「ココデショ！」 回数 全12回(7月～12月) 受講者数 19人</li> <li>・NAGASAKI STARTUP COMPASS SUMMIT 2025開催 参加者数:97人(オンライン含む)</li> </ul>		
	決算(見込)額	40,229,978	円

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	C2-3	働く世代を中心とした移住を促進し、地域や企業を活性化させます	
2025年度に めざす姿	対象	意 図	
	働く世代を中心とした移住希望者が	長崎市への移住を実現し、地域や企業を活性化させている。	
個別施策主管課名	長崎創生推進室		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基1・(4)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／移住を促進する
基1・(5)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／関係人口を創出・拡大する

成果

① 移住者に対する支援

★本市への移住を希望する方の移住を実現するため、ながさき移住ウェルカムプラザや都市部での移住相談会において2,019件の移住相談の対応を行い、無料職業紹介所の機能を活かした就職支援や空き家・空き地情報バンクの物件の紹介、市営住宅の移住者向けの要件緩和などを行うことで、移住希望者の移住に伴う就職(就職者82人、家族を含む移住者数155人)や住まいの確保(空き家・空き地情報バンクを利用した移住者1世帯1人、市営住宅要件緩和2世帯2人)などにつながった。また、移住に伴う経済的負担を軽減するため、子育て世帯ウェルカム補助金などの各種補助金制度を実施することにより、241世帯546人の移住につながった。

関連する総合戦略施策 基1・(4)

② 移住に関する情報発信

★移住希望者に対して、移住に必要な「仕事」「住まい」などに関する最新情報や長崎の魅力を届けるため、移住支援のホームページで一元的に情報を発信するとともに、移住専門誌への移住者のインタビュー記事の掲載や本市公式SNSに移住関連の記事を投稿するなどして、移住に関する情報を発信した。

関連する総合戦略施策 基1・(4)

③ 関係人口の創出・拡大

★将来的な移住につながる関係人口の創出や移住希望者の獲得を図るため、企業の視察受入れを行ったところ、3社が来訪し滞在した。来訪者に対してアンケートや聞き取りを行い、本市でワーケーションを受け入れる際の課題の抽出、企業側のニーズの把握につながった。そのほか長崎県等との連携により、都市部の企業4社18人のワーケーション滞在の受入れを行った。

また、地方移住や二地域居住などを検討する方を対象とした「ながさきお試し暮らし応援事業」では、13件の利用があり、そのうち5世帯9人が移住した。

関連する総合戦略施策 基1・(4) 基1・(5)

④ 移住後のサポート

★移住者の定着につなげるため、移住後もながさき移住ウェルカムプラザの相談員が就職や暮らしのことなどについて相談対応を行う等のフォローを行ったことにより、仕事や地域などとのミスマッチの防止につながっている。

関連する総合戦略施策 基1・(4)

## 問題点とその要因

### ① 移住者に対する支援

★移住者数及び移住相談件数は、毎年度増加し、移住者数の目標値を達成している。また、県内の他自治体と比較しても大幅に増加している状況にあり、地域活動の担い手や企業の人材確保につながっている事例はあり、地域や企業の活性化に一定寄与できているものの、転出超過の状況などを踏まえると、更なる移住者の増加につなげていく必要がある。

関連する総合戦略施策 基1・(4)

### ② 移住に関する情報発信

★移住支援のホームページの訪問者数、ページ閲覧数は、前年度と比較してどちらも減少しており、また、閲覧も特定のページに偏っている傾向がある。

サイトの訪問者数:95,673件→88,794件(7.2%減)

サイトの閲覧件数:358,824件→333,374件(7.1%減)

関連する総合戦略施策 基1・(4)

### ③ 関係人口の創出・拡大

★将来的な移住者となりうる関係人口の創出・拡大としてワーケーションの推進、お試し暮らし応援事業に取り組んでいるが、関係人口を移住者へつなげていくためのコーディネート機能が不十分であり、また、実際に移住までつなげるには十分な時間が必要である。

関連する総合戦略施策 基1・(4) 基1・(5)

### ④ 移住後のサポート

★移住相談者のニーズに沿ったサポートをしっかりと行っているが、移住後の仕事や地域などとのミスマッチなどにより、定住に至らない事例も生じている。

関連する総合戦略施策 基1・(4)

## 今後の取組方針

### ① 移住者に対する支援

改善 ★移住相談件数と移住者数は一定の相関関係が見られるため、更なる移住者の増加を目指し、本市が主催する相談会の回数を増やしたり、都市部で開催される移住PRイベントへの参加を増やすなどして、新規の移住相談者を増やしていく。

関連する総合戦略施策 基1・(4)

### ② 移住に関する情報発信

改善 ★移住支援のホームページについては、WEBの情報発信の専門家にアドバイスをもらいながら、移住者目線でのコンテンツの充実、関係機関のホームページと連携など必要な改善を図ることで、移住希望者が必要とする情報の発信を行っていく。

関連する総合戦略施策 基1・(4)

### ③ 関係人口の創出・拡大

改善 ★ワーケーションの推進にあたり、コーディネート機能の充実を図るため、市内外の企業が参画する官民連携組織を構築・運営し、さらに国の制度を活用して民間企業からの人材を受け入れ、民間のノウハウを活かした持続可能なワーケーションの受入れの仕組みを構築することで、対象者の再訪性を高め、関係人口と移住相談者、ひいては将来的な移住者の増加につなげる取組を行う。

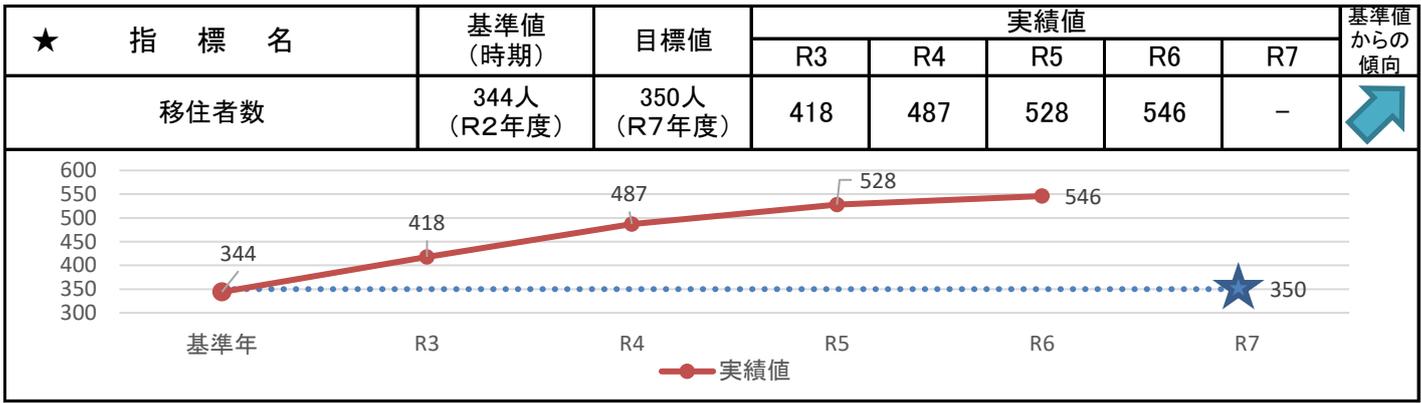
関連する総合戦略施策 基1・(4) 基1・(5)

### ④ 移住後のサポート

改善 ★移住後のサポートとして相談に乗ったり、転職を希望する場合は転職のサポートを行ったりしているケースもあるため、移住された方が仕事や地域などとのミスマッチを防ぎ定住し続けられるよう、移住者の声を聴き、関係機関等と連携したサポートを引き続き行っていく。

関連する総合戦略施策 基1・(4)

# 成果指標



## 施策を推進する主な事業

	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名 担当課</td> <td>ながさきウェルカム推進費</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>移住者数(人)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>350人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>546人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>156.0%</td> </tr> <tr> <td>成果指標・ 目標値の説明</td> <td> <p>移住者数が増えることで、人に選ばれているという視点につながると考えられるため、成果指標とした。 本市への転入者数が減少していく中においても、移住者を安定的に確保していくため、毎年度350人の移住者数を目標値としている。</p> </td> </tr> <tr> <td>事業目的</td> <td>移住希望者のニーズにこたえ、徹底したサポートを行うことで、本市への更なる移住者の増加につなげる。</td> </tr> <tr> <td>事業概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ながさき移住ウェルカムプラザ」及び各種相談会での移住相談対応</li> <li>・移住支援のホームページ「ながさき人になろう」の運営等による情報発信</li> <li>・「レンタカー貸出サポート」等による移住準備や長崎の魅力体験の支援</li> <li>・「移住支援補助金」「子育て世帯ウェルカム補助金」による移住者に対する支援</li> <li>・ワーケーション受入れ、「お試し暮らし応援事業」による関係人口の創出・拡大</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市への移住者数 241世帯546人</li> <li>・移住相談件数 2,019件</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">決算(見込)額</td> <td style="text-align: right;">92,516,320 円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	事業名 担当課	ながさきウェルカム推進費	成果指標	移住者数(人)	目標値	350人	実績値	546人	達成率	156.0%	成果指標・ 目標値の説明	<p>移住者数が増えることで、人に選ばれているという視点につながると考えられるため、成果指標とした。 本市への転入者数が減少していく中においても、移住者を安定的に確保していくため、毎年度350人の移住者数を目標値としている。</p>	事業目的	移住希望者のニーズにこたえ、徹底したサポートを行うことで、本市への更なる移住者の増加につなげる。	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ながさき移住ウェルカムプラザ」及び各種相談会での移住相談対応</li> <li>・移住支援のホームページ「ながさき人になろう」の運営等による情報発信</li> <li>・「レンタカー貸出サポート」等による移住準備や長崎の魅力体験の支援</li> <li>・「移住支援補助金」「子育て世帯ウェルカム補助金」による移住者に対する支援</li> <li>・ワーケーション受入れ、「お試し暮らし応援事業」による関係人口の創出・拡大</li> </ul>	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市への移住者数 241世帯546人</li> <li>・移住相談件数 2,019件</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">決算(見込)額</td> <td style="text-align: right;">92,516,320 円</td> </tr> </table>	決算(見込)額	92,516,320 円	1	 <p>【移住相談会の様子】</p>
事業名 担当課	ながさきウェルカム推進費																							
成果指標	移住者数(人)																							
目標値	350人																							
実績値	546人																							
達成率	156.0%																							
成果指標・ 目標値の説明	<p>移住者数が増えることで、人に選ばれているという視点につながると考えられるため、成果指標とした。 本市への転入者数が減少していく中においても、移住者を安定的に確保していくため、毎年度350人の移住者数を目標値としている。</p>																							
事業目的	移住希望者のニーズにこたえ、徹底したサポートを行うことで、本市への更なる移住者の増加につなげる。																							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ながさき移住ウェルカムプラザ」及び各種相談会での移住相談対応</li> <li>・移住支援のホームページ「ながさき人になろう」の運営等による情報発信</li> <li>・「レンタカー貸出サポート」等による移住準備や長崎の魅力体験の支援</li> <li>・「移住支援補助金」「子育て世帯ウェルカム補助金」による移住者に対する支援</li> <li>・ワーケーション受入れ、「お試し暮らし応援事業」による関係人口の創出・拡大</li> </ul>																							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市への移住者数 241世帯546人</li> <li>・移住相談件数 2,019件</li> </ul>																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">決算(見込)額</td> <td style="text-align: right;">92,516,320 円</td> </tr> </table>	決算(見込)額	92,516,320 円																					
決算(見込)額	92,516,320 円																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ながさきウェルカム推進費</td> <td style="width: 40%;">長崎創生推進室</td> </tr> </table>	ながさきウェルカム推進費	長崎創生推進室																				
ながさきウェルカム推進費	長崎創生推進室																							